



1. 林野庁の動き（6月）

（1）森林環境譲与税に関する広報活動の展開

6月から森林環境税の課税が開始されました。近年の物価高などにより国民の負担増に対する懸念が高まる中、新たな税の徴収に対して厳しい視線が向けられています。新たな税の負担に対するご理解を頂くためには、森林環境税・森林環境譲与税の意義や成果を幅広く発信していくことが重要です。

このため、林野庁では、以下のような広報活動に取り組んでいます。各自治体におかれても、積極的・効果的な広報活動をお願いします。

①イベントにおけるチラシとパネルの設置

5、6月には、「第75回全国植樹祭1年前イベント 秩父グリーンフェスタ」（5/4 埼玉県秩父市、埼玉県が協力）、「みどりとふれあうフェスティバル」（5/11～12 東京都八王子市）、「第52回全国林業後継者大会」（5/25 岡山県津山市、岡山県が協力）、「第74回全国植樹祭」（5/26 岡山県岡山市）、全日本竹産業連合会及び竹文化振興協会の総会等（6/6・6/7）において、森林環境譲与税のパネル・チラシを設置、配布しました。

②林野庁 SNS での発信

5、6月には、高知県須崎市の取組として、森林整備の担い手として林業労働に従事する者の育成と雇用の拡大を図ることを目的に、担い手となる研修生の技術向上及びその指導に関する取組を、兵庫県丹波市の取組として、手入れの行き届いていない人工林の環境機能を高めることを目的に、広葉樹林への転換を図る取組を紹介しました。

（2）研修・説明会への講師派遣

6月は、林野庁森林集積推進室から、以下10回の研修・説明会に講師を派遣しました。各研修・説明会では、森林経営管理制度と森林環境譲与税の概要や取組のポイント、所有者不明森林等の特例措置の活用、森林境界の明確化等について説明した上で、質疑応答を行いました。

都道府県や市町村で、研修・説明会への講師派遣のご希望がある場合には、お気軽に森林集積推進室までご相談願います。（※旅費・謝金の負担は必要ありません。）

- 5日：岡山県「令和6年度林業経営体育成研修（森林経営管理制度全般）」（オンライン）
（民間団体の計12名が参加）
- 6日：森林技術総合研修所「令和6年度森林総合監理士体育成研修（オンライン）」
（14市町、国、県、民間団体の計95名が参加）
- 7日：栃木県「令和6年度第1回森林経営管理制度研修会」
（19市町、県、民間団体の計40名が参加）

- 12日：茨城県「令和6年度地域林政アドバイザー養成研修」
(4市、民間団体の計19名が参加)
- 17日：新潟県「森林経営管理制度等担当職員研修会」(県、民間団体の計10名が参加)
- 17日：埼玉県「森林計画制度・森林環境譲与税等市町村担当者会議」
(51市町村、県の100名が参加)
- 20日：森林技術総合研修所「令和6年度市町村林務担当者(基礎)研修」
(122市町村の156名が参加)
- 25日：岐阜県「第6回市町村林務担当職員研修」(12市町村、県の計22名が参加)
- 26日：熊本県「令和6年度森林経営管理制度及び森林環境譲与税に関する研修」
(51市町村、県、民間団体の計62名が参加)
- 28日：佐賀県「森林経営管理制度・森林環境譲与税市町村担当者会議」
(19市町、県、民間団体の計60名が参加)

2. 各地の動き

(1) 福井県福井市が「森林経営管理制度及び相続登記義務化について」の広報番組を作成
福井県福井市は、相続登記の申請義務化に伴い「森林経営管理制度及び相続登記義務化について」の広報動画を作成しました。

動画では、前半は福井地方法務局の首席登記官による所有者不明土地の現状と課題、相続登記の申請義務化についての説明。後半は所有者不明土地問題が森林整備や森林経営管理制度の遂行において課題となっていることを説明しています。このほか、動画内では、福井市、森林組合、やましごと工房ふくい等の取組も紹介しつつ、土地の相続登記がなされていることが、これらの課題の解決に非常に重要であることを啓発する動画となっております。

<https://www.youtube.com/watch?v=Cv1Hs10y-Rk>

(2) 長野県箕輪町が「箕輪町森林ビジョン」の策定

長野県箕輪町は、50年先の未来にどのような形で森林を繋いでいくか、森林の未来像を町民全体で共有することを目的に「箕輪町森林ビジョン」を策定しました。

同ビジョンでは、町民が望む森の姿や森との関わり方を明文化しています。森林との関わり方については、主体ごと(森林所有者、関係事業者、一般町民、町)に整理されており、ビジョンの目的が誰にでも分かりやすいように工夫されています。また、当ビジョンの策定に係る委員会等の会議資料も公表されています。

https://www.town.minowa.lg.jp/sangyo/ringyo_vison.html

(3) 香川県 森林環境譲与税を活用した担い手確保の取り組み

県内全域を対象とした担い手育成・確保のため、譲与税を活用して県と市町村がそれぞれ費用を負担し、令和6年度から「かがわの森林を守り育てる人づくり事業」に取り組んでいます。

https://www.pref.kagawa.lg.jp/rinsei/ringyo/hitodukuri_jigyuu.html

(4) 三重県松阪市 広報紙で森林環境譲与税の取組を特集

三重県松阪市では、市の広報誌（7月号）で「森林環境譲与税の取組」の特集を組み、森林環境譲与税の用途などについて、図や写真を活用し、分かりやすく紹介しています。

<https://www.city.matsusaka.mie.jp/site/kouhou/2024-7.html>

3. 林野庁からのお知らせ

(1) 農林中金 森林の空間利用や生物多様性保全に関する事業も助成対象に拡充

農林中央金庫は、「公益信託 農林中金森林再生基金」、通称「農中森力（もりぢから）基金」の第11回の募集を、既存の助成対象事業を拡充し実施しています。

当該基金は、森林サービス産業の推進や、国際的に生物多様性や生態系保全といった自然資本を回復させることの重要性等が高まっている情勢を鑑み、2024年度募集より、助成対象事業を、「荒廃した民有林の再生のための施業に限らず、国内の民有林の公益性を発揮させることを目指した活動」に変更し、従来 of 森林整備に加え、森林の空間利用や生物多様性に関する事業も主体的に助成できるよう拡充しています。

また、募集期間は2024年8月5日（月）締切です。

https://www.nochubank.or.jp/news/news_release/2024/11-3.html

(2) 「森林の生物多様性を高めるための林業経営の指針」の策定

2022年12月に「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択され、30by30目標（2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全）の達成に向けた動き等により生物多様性保全に対する企業等の関心が高まっていることを受け、林野庁では、2024年3月29日に生物多様性を高めるための林業経営のあり方を示した「森林の生物多様性を高めるための林業経営の指針」について、パブリックコメントを経て策定・公表しました。

本指針では、森林所有者や森林管理を担う林業事業者等を対象として、林業事業者等が生物多様性保全に取り組む意義・目的を整理した上で、森林の生物多様性を高めるための課題と具体的な森林管理手法を提示しました。本指針の策定に併せて、森林の生物多様性を高める林業経営に取り組む林業事業者等の優良事例を示した事例集を作成しました。

また、本年4月には、国会で「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」が成立しました。同法は、企業等による地域における生物多様性増進のための活動を促進するために、環境大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣が、企業等が策定した生物多様性を維持・回復・創出する活動計画を認定するものです。

環境省では、OECM※の議論を契機に、令和5年度から、民間等の取組によって生物多様性の保全が図られている地域を「自然共生サイト」として認定する仕組みを運用してきました。新たな法律は、これまでの「自然共生サイト」の取組を法制化したもので、生物多様性の維持に加え、回復・創出する民間等の活動を認定対象とするものです。その上で、生物多様性が豊かな場所は、OECMとして登録することとなっております。

令和7年度からの同法の施行に向けて、今年度中に、基本方針を策定する予定となっています。今回、林野庁で策定した「森林の生物多様性を高めるための林業経営の指針」は、同法に基づく、森林における生物多様性増進活動の認定要件とすることも見据えて作成しています。

※OECM：Other Effective area-based Conservation Measures 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域

「森林の生物多様性を高めるための林業経営の指針」

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/tayousei/attach/pdf/top-4.pdf

「森林の生物多様性を高めるための林業経営事例集」

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/tayousei/attach/pdf/top-3.pdf

(3) 「現代林業」7月号に地域林政アドバイザーの記事が連載(第10回)

全国林業改良普及協会の雑誌「現代林業」7月号に、連載記事「地域林政アドバイザーが見た現場の課題」の第10回が掲載されました。同記事では、徳島県神山町でアドバイザーを務める濱田浩二氏が、『『神山杉』にかかわる人を応援』と題して、ご自身の活動を紹介しています。

4. 7月の林野庁予定

7月2日～3日：森林技術総合研修所「令和6年度森林経営管理制度の実務研修（オンライン）」（講師：岩田、武山）

7月5日：青森県「市町村職員林務基礎研修」（講師：武山）

7月8日：岡山県「第1回森林経営管理制度連携推進会議」（オンライン）
（講師：齊藤、新井）

7月9日～11日：森林経営管理リーダー育成研修（山梨会場）（講師：岩田、新井）

7月17日：愛知県「令和6年度森林計画業務研修」（講師：新井）

7月18日～19日：島根県説明会（講師：武山）

7月23日：山梨県説明会（講師：武山、権藤）

7月24日～25日：長野県説明会（オンライン）（講師：齊藤）

7月26日：三重県説明会（講師：齊藤）

7月30日：福井県説明会（オンライン）（講師：岩田、権藤）

本誌への記事掲載をご希望される都道府県・市町村がございましたら、森林集積推進室までご相談願います。ご提供いただいた情報は、担当者にご相談の上、公開可能な情報のみ掲載することも可能です。

※アーカイブ（過去の配信分）は[こちら](#)

※シューセキ！定期配信のお申し込み

シューセキ！の定期配信をご希望される方は、所属・氏名・電話番号を明記の上、「定期配信を希望する」旨、下記のメールアドレスまでご連絡願います。

(連絡先)

林野庁森林利用課 森林集積推進室

〒100-8952 東京都千代田区霞が関 1 - 2 - 1

TEL : 03-6744-2126

Mail : shinrin_keieikanri@maff.go.jp